株主の皆様へ

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2021年１月１日から2021年12月31日まで）

株式会社モブキャストホールディングス

連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社グループは2015年12月期より、６期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年にゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外および不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前連結会計年度の第４四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当連結会計年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当連結会計年度につきましては、日本国内で新作３タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP 創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により 臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比＋9.4％と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化および新規事業等にて売上高を拡大および営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、当連結会計年度において、新株予約権の行使により、397,255千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり

改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

２．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	５社
・連結子会社の名称	株式会社モブキャストフィナンシャル 株式会社モブキャストゲームス ソーシャルキャピタル株式会社 株式会社ゆとりの空間 MOBCAST International, Inc.
・連結の範囲の変更	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数	２社
・持分法を適用した関連会社の名称	レトロワグラース株式会社 アランチヲネ株式会社
・持分法適用会社の範囲の変更	当連結会計年度において、連結計算書類に対する重要性が増加したためアランチヲネ株式会社は、持分法の適用範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社トムスは、同社の株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外されました。

持分法を適用しない関連会社の状況

・持分法を適用しない関連会社の数	３社
・持分法を適用しない関連会社の名称	The Human Miracle株式会社 あおみどり株式会社 株式会社クラウドホースファーム
・持分法を適用しない理由	持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 連結子会社および持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社および持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

ハ．たな卸資産

・商品及び製品

キッチン雑貨事業　　主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。ただし、物流センター在庫については移動平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　原則として定率法によっております。
但し、2004年2月1日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５年～30年
工具、器具及び備品	２年～10年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　　自社利用のソフトウェアについては、定額法（見込利用可能期間５年）によっております。

・販売用のソフトウエア　　販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする）によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　（ヘッジ手段）金利スワップ
（ヘッジ対象）借入金金利

ハ．ヘッジ方針　金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

⑥ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

⑧ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。
・株式交付費　支出時に全額費用として処理しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「新株予約権発行費」（前連結会計年度6,274千円）については重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

４．会計上の見積りに関する注記

１．投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券	131,402千円
投資有価証券評価損	11,521千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券については、２．連結計算書類の作成のための基本となる重要な 事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項の①に記載のとおり計上しています。当該投資有価証券の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しております。

投資有価証券の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる投資有価証券の取得時の将来計画と実績との比較および最新の将来計画に基づき検討しております。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、投資有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

２．のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	―
減損損失	616,617千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。また、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。さらに、株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間において、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、減損損失を計上しております。当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

３．前払費用の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
前払費用	264,972千円
減損損失	78,690千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社モブキャストゲームスにおいて、前払費用に計上しているゲームタイトルの利用許諾権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損の兆候がある前払費用については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各前払費用の事業計画を基礎としております。将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要

な仮定は、「のれんの減損」に記載のとおりであり、これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における、前払費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

５．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社は入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６．連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産および対応債務

担保提供資産

建物	30,604千円
土地	800,000千円

対応する債務

短期借入金	200,000千円
長期借入金（一年内返済予定含む）	931,496千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額　130,520千円

７．連結損益計算書に関する注記

(1)投資有価証券売却益

持分法適用会社である株式会社トムスの株式を譲渡したことによるものであります。

(2) 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
㈱モブキャストゲームス 東京都港区	事業用資産	前払費用	78,690
		のれん	306,212
㈱ゆとりの空間 東京都目黒区	事業用資産	のれん	310,405

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。また、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。さらに、株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間において、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、減損損失を計上しております。

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

(3)情報セキュリティ対策費

当社の連結子会社である株式会社ゆとりの空間において、お客様のクレジットカード情報（4,509件）が漏えいしたことに伴い、各種調査、再発防止、お客様の損失の補償およびお客様への対応等に必要となる費用を、情報セキュリティ対策費として特別損失に計上しております。

８．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	30,008,308株	4,578,500株	―	34,586,808株

（注）普通株式の発行済株式総数の増加4,578,500株は、新株予約権の行使によるものです。

(2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第33回新株予約権	普通株式	2,921,500株

９．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金調達については、資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップを利用し、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規定に基づき、与信限度額の設定をしております。また、定期的に期日管理および残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することで、当該価額が変動することもあります。

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	337,890	337,890	－
(2) 受取手形及び売掛金	452,463	452,463	－
(3) 投資有価証券	1,129	1,129	－
資産計	791,483	791,483	－
(4) 支払手形及び買掛金	324,535	324,535	－
(5) 短期借入金	200,000	200,000	－
(6) 未払金	342,090	342,090	－
(7) 未払法人税等	6,866	6,866	－
(8) 長期借入金（１年内返済予定含む）	1,248,828	1,258,679	9,851
負債計	2,122,321	2,132,173	9,851

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（１年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金の返済予定額の合計は以下のとおりであります。

	１年内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
長期借入金 （１年以内返済予定含む）	89,511千円	129,996千円	132,756千円
合計	89,511千円	129,996千円	132,756千円

	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金 （１年以内返済予定含む）	132,756千円	532,278千円	231,531千円
合計	132,756千円	532,278千円	231,531千円

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	投資事業有限責任組合出資	0千円
	非上場株式	50千円
関係会社株式		130,223千円
投資有価証券合計（※）		130,273千円

(※)これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　4円99銭
(2) １株当たり当期純損失　34円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は2019年12月期より、２期連続して営業損失を計上し、当事業年度においても、営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年に株式会社ゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外および不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度の第４四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当事業年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当事業年度につきましては、日本国内で新作３タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP 創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当事業年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比＋9.4％と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化および新規事業等にて売上高を拡大および営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、当事業年度において、新株予約権の行使により397,255千円の資金調達を実施い

たしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 関係会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

② その他の有価証券時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産　　定率法によっております。

② 無形固定資産　　定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法	
イ．ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を行っております。
ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金
ハ.ヘッジ方針	金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。
ニ.ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
② 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
③ 株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。
④ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「新株予約権発行費」（前事業年度6,274千円）については重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

4．会計上の見積りに関する注記

1．関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	151,149千円
投資有価証券評価損	477,923千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、重要な会計方針に係る事項に関する注記の(1)に記載のとおり計上しています。当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しています。

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる子会社の取得時の将来計画と実績との比較及び最新の将来計画に基づき検討しております。将来計画策定においては、新規タイトルのリリース、小売店舗の出退店の予定等を勘案しております。これらの仮定は、子会社の過去の実績や事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮しています。

上記の見積り及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、関係会社株式の減損処理が必要となる可能性があります。

2．貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金（注）	272,180千円
関係会社事業損失引当金	135,673千円
関係会社事業損失(特別損失)	401,553千円

（注）流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の計上額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。子会社に対する金銭債権につい

て、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上額は、関係会社ごとに財務状況や将来キャッシュ・フローの見積総額を総合的に勘案し算定しております。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

５．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社は入手できる情報を踏まえて翌事業年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		69,904千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	8,065千円
	短期金銭債務	1,377千円

７．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	44,004千円
営業費用	4,025千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	1,725千円
支払利息	565千円

(2) 投資有価証券評価損

主に連結子会社である株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

(3) 関係会社事業損失

連結子会社である株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	834,640 千円
事業撤退損	20,602 千円
貸倒引当金	83,341 千円
投資有価証券評価損	146,082 千円
関係会社事業損失引当金	41,543 千円
繰越欠損金	954,015 千円
その他	869 千円
繰延税金資産小計	2,081,096 千円
評価性引当額	△2,081,096 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

９．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社モブキャストゲームス	東京都港区	10,000千円	ゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	業務受託手数料・受取ロイヤルティ手数料(注1)	37,760	売掛金	2,727
							業務委託手数料(注1)	3,900	未払金	1,289
							資金の貸付(注2)	190,467	関係会社長期貸付金	181,324
							資金の回収(注2)	113,179	―	―
							利息の受取(注2)	1,316	未収入金	217
子会社	ソーシャルキャピタル株式会社	東京都港区	65,000千円	グループ会社支援・サービス企画	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	資金の借入(注2)	209	関係会社短期借入金	19,386
							資金の返済(注2)	8,823	―	―
							利息の支払(注2)	310	―	―
子会社	株式会社モブキャストフィナンシャル	東京都港区	1,000千円	IP及びエンターテインメントコンテンツ等に係る事業再生、事業活性化	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	資金の借入(注2)	30,000	―	―
							資金の返済(注2)	30,000	―	―
							利息の支払(注2)	254	―	―
							資本剰余金の処分による配当	30,335	―	―

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ゆとりの空間	東京都目黒区	50,000千円	キッチン雑貨の開発・販売	（所有）直接 60.39%	資金の援助業務の受託役員の兼任	資金の貸付（注2）	220,000	関係会社短期貸付金	80,000
							資金の回収（注2）	140,000	―	―
							利息の受取（注2）	409	未収入金	104

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注1）業務受託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、受取ロイヤルティ手数料については、過去実績に基づいた料率等に基づいた条件によっております。

（注2）資金の貸付または資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れまたは差入れは行っておりません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　4円83銭

(2) １株当たり当期純損失　34円83銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。